

地域連携を重視して活路を拓く

Q. 過疎化で客数が減少しているが、どうすればよいか？

要旨 過疎化が客数の減少につながっているということは、それだけ地域とともに歩んできたことの証でもあります。ならば今こそ、どのように地域連携をすればよいか、地域公的機関、地域金融機関を巻き込み、異業種パートナーとなり得る企業で、かつ、「街興し」で想いを共有できる企業とともに考え、「共通解」を見出しておくことが必要です。

決して自社単独とはならない取組みをしなければ、活路を拓くことは難しくなり、地域連携重視で、金融機関として、企業と対話することが求められます。

解説

1. 金融機関としてのパートナー紹介

地元のさまざまな企業とつながっている金融機関は、マッチングの場を設けて、パートナーを紹介する機能も有していますが、通常は「企業同士がシナジーを生むか否か」が最重要視されます。

一方で、過疎化による客数の減少に直面している場合は、「地域連携事業に共同で取り組むことができるか」が新たな視点として、浮かび上がってきます。

マッチングの成功は、企業が「想い」を共有できるかがポイントとなります。

2. 金融機関として地域公的機関と企業をつなぐ

総務省 HP で掲載されている「過疎対策」の取組みから、情報収集をしておくことが重要です。

いうまでもなく、地域の公的機関の取組みについても、情報収集を欠かさないようにしなければなりません。金融機関が、地域公的機関と企業のつなぎ役の役割を果たします。

The screenshot shows the official website of the Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC) of Japan. The page is titled '過疎対策' (Overseas Policy) and features a large banner with the same title. Below the banner, there is a section titled '過疎対策について' (About Overseas Policy) which contains text explaining the policy's purpose and goals. The text mentions that the policy is aimed at addressing the challenges of depopulation and aging in rural areas, and it outlines various measures to support these areas. The page also includes a sidebar with a list of links to related information, such as '過疎対策の現状' (Current status of overseas policy) and '過疎対策の将来' (Future of overseas policy).

街興しに取り組むパートナー探し ～地域連携の模索～

＜ご提案のポイント＞

- ・過疎化は地域で抱える問題であり、自社単独で解決することはできないので、地域連携による「街興し」の取り組みを模索することが重要です。
- ・地域公的機関、地域金融機関を巻き込み、取組んでいくことが大切です。
- ・「想い」を共有できる民間企業をパートナーとして、活動の幅を拡げることが理想です。
- ・他地域でも同じ問題に直面し、様々な取組みが行われているので、情報収集します。

1. 地域連携への参画の必要性

過疎化が客数の減少につながっている場合、地域とともに歩んできた企業にとって、自社単独の問題としての解決は図ることは非常に難しいと言えます。

よって、地域で行われている取組みに目を向け、地域公的機関、地域金融機関を巻き込んで、地域連携事業としての「街興し」に参画すれば、活路を見出す余地が広がります。

異業種であっても、「街興し」で想いを共有できる民間企業を探すことができれば、力強いパートナーとなります。

2. 地域連携の取り組み実行のための方策

他地域の事例は、以下のように総務省 HP で紹介されています。この情報を基に、地域公的機関や地域金融機関と深く関わりをもって、何ができるかを考えることが大切です。

総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

ご意見・ご提案 ENGLISH(TOP) ENGLISH(ICT POLICY) アクセシビリティ 文字サイズの変更 小 標準 大

Google カスタム検索

総務省の紹介 広報・報道 政策 組織案内 所管法令 予算・決算 申請・手続 政策評価

総務省トップ > 政策 > 地方行政 > 地域力の創生・地方の再生 > 過疎対策 > 事業分野別事例(平成22年度)

過疎対策

事業分野別事例(平成22年度)

- ・産業振興(スモールビジネス振興)
(岩手県二戸市) (岩手県西和賀町) (秋田県仙北市) (埼玉県秩父市) (福井県池田町)
(長野県木曽町) (島根県江津市) (山口県山口市) (徳島県美馬市) (福岡県宗像市)
(大分県宇佐市)
- ・生活の安心・安全確保対策
(北海道ニセコ町) (石川県能登町) (山梨県北杜市) (兵庫県朝来市) (奈良県下市町)
(和歌山県すまみ町) (熊本県上天草市)
- ・集落の維持・活性化対策
(秋田県由利町) (滋賀県長浜市) (広島県神石高原町) (大分県豊後大野市)
- ・移住・交流・若者の定住促進対策
(山形県川西町) (三重県尾鷲市) (鳥取県伯耆町) (島根県海士町) (長崎県対馬市)
(沖縄県久米島町)
- ・地域文化伝承対策
(愛媛県久万高原町)
- ・環境負荷低減の推進
(北海道下川町) (新潟県佐渡市)
- ・その他
(千葉県南房総市)